



無所属・市民派

武井たか子の 県議会報告

戦争にNO、
原発は廃炉、
そして、
共に生きる社会を

2022
No.18

〒791-8025 松山市衣山 2-4-47 2F tel.fax 089-924-2485

武井たか子を支える会（生き生き政治ネット）

http://home.e-catv.ne.jp/ikiiki/ e-mail ▶ ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp

発行……武井多佳子（愛媛県議会議員）

発行日……2022年8月5日

温暖化対策 愛媛県はやる気があるのか？！



愛媛県では、現在、2024年度スタートに向けた地球温暖化対策実行計画の見直し作業中です。国の目標2030年温室効果ガス46%削減まで後8年、2050年排出ゼロまで後28年、大きく未来への責任が問われる計画です。CO₂削減に向けた飛躍的な見直しを期待して、質問しました。

【質問】自治体は自ら率先して温室効果ガス削減に取り組まなければならない。香川県では、「第六次かがわエコオフィス計画」で、2030年度50%削減の目標を掲げ、目標達成に向けて、全庁的な取り組み状況の管理、監督、点検を行う環境管理責任者を置き、エコオフィス推進部会が計画の取組を推進している。また、各所属に計画の周知徹底、職員意識啓発等に取り組む環境活動推進員を設置している。

【質問】愛媛県でも、現計画2030年度27%削減目標を46%以上へと引き上げるべきではないか。

【答弁】削減目標については、現在実施中の再エネ導入促進調査等も踏まえ、2050年の脱炭素社会の実現を見据えた目標設定を検討する。

【質問】今年度、やっと県庁本館の照明LED化が予算化されたが、もっとスピード感を持ってほしい。具体的な取り組みとして「職員の意識の向上」を上げているが、これまで意識改革に向けて、どのような職員研修を行ってきたのか。

【答弁】各職場に省エネルギー等の推進委員を設置し、クールビズ、ウォームビズの推進、自転車通勤の促進など、職員を対象とした意識啓発や研修等を実施している。

【質問】温暖化対策のけん引役として、現計画から事務事業編を独立させ、役割を明確にした推進体制とする必要があるのではないか。

【答弁】現計画では県の事務事業に伴う温室効果ガスの削減について、明確に区分して記載しており、独立した計画とすることは考えていない。

【質問】昨年6月議会では、県管理施設への太陽光発電の導入について、施設の新築、大規模改修の際に、費用対効果を勘案し、総合的に検討するという消極的な答弁だった。環境省の支援事業には公共施設への導入調査支援もある。2030年までの削減が急務とされる中、可能性調査を早急に行うべきではないか。

【答弁】県有施設への太陽光発電の導入促進に向け、今年度は新たに「とべもりエリア」での太陽光発電導入を中心とした2030年ゼロカーボン達成に向けたモデルプランの作成に取り組み、今後他施設への可能性調査の実施を含め、導入維持管理費用や導入による経費の削減等も勘案し、総合的に検討する。

【質問】既存住宅の断熱リフォームについて、住生活基本計画では、基本目標で、「住宅ストック（既存住宅）のエネルギー消費量の削減率を2030年18%」とし、「高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合」を2030年20%と成果指標を示している。長野県では、信州健康ゼロエネ住宅指針を示し、新築及びリフォームに助成している。鳥取県の先進事例もある。愛媛県も、成果指標を達成するために、具体的な指針を示し、着実に進めていただきたい。

【質問】断熱リフォームへの県独自の助成制度も検討すべきではないか。

【答弁】断熱リフォームについて、普及啓発を行うなかで、県民のニーズを的確に把握し、関心の高まりを踏まえて、必要に応じて計画をブラッシュアップすることとしている。本年4月、国の断熱リフォームを対象とした補助制度が創設されたことから、県独自ではなく、国の補

助制度が活用されるよう制度の周知に努めている。

【質問】県民、及び地元建築事業者への啓発が重要で、必要性や具体的な方法を、知ることができるワークショップなど、取り入れてはどうか。

【答弁】「愛媛暮らしとスマイルフェア」で住宅の省エネ対策をテーマとしたセミナーの開催や既存住宅のリフォーム相談窓口の設置等によって、広く県民や事業者に対し断熱リフォームを含む住宅省エネ化の啓発に努めている。県民の関心が高まった段階で体験型セミナー等を開催することとしている。

【質問】県内の電気自動車の普及状況とこの事業による効果を示して。

【答弁】県内の電気自動車、EVの登録台数は、2021年3月末時点で749台。2016年3月末からの5年間で、全国と同様に約2倍に増加している。電気自動車カーシェアリング導入実証事業では、県民にEVの体験機会を提供することで、今後の購入の動機づけに繋がると考えている。

【質問】「日本も2035年、ハイブリッド車を除くという条件付きで、ガソリン車販売禁止を掲げている。電気自動車へとシフトする対策が急がれる。2月議会、総務企画委員会で、公用車への導入を求めたが、後る向きの答弁だった。今回、コロナ臨時交付金を財源とし、電気自動車カーシェアリング導入実証事業費900万円が予算化されている。

ぜひ、お試しを！

『電気自動車カーシェアリング』



10月スタート！
問い合わせ↓環境政策課 温暖化対策グループ TEL: 912-2349

暑中お見舞い申し上げます

愛媛県議会6月議会は6月7日に開会し、21日に閉会しました。

2022年度6月補正予算は、一般会計178億668万円と特別会計1333万円、あわせて178億2001万円、一般会計の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に向けた取組の強化657万円、原油高騰・物価高騰等への緊急対策と今後の影響緩和策25億1460万円、防災・減災対策の推進63億7260万円、DXのさらなる推進など重要課題への対策強化29億1291万円でした。この他、職員の育児休業等に関する条例の一部改正を含む10の条例改正などを審議しました。

今回は12名の議員が一般質問を行いました。本会議は録画中継で見ることができます。

県議会録画中継



表決結果



私は、県における女性登用促進や女性差別撤廃条約選択議定書の批准に向けて、新型コロナウイルス感染症への対策を含む6項目について質問しました。ご報告します。みなさまのご意見等もお寄せいただけるとありがたいです。

参議院選挙を終えて

愛媛県の投票率は48・81%、全国52・05%より3・58%も低く、最も下落幅が大きかったようです。1票の重みをどう伝えるか、考えさせられます。

私は、選挙区ではたかみちかさんを応援しました。物価高騰、格差貧困・少子高齢社会、増えないう所帯など、課題は山積です。残念ながら、当選に届きませんでした。私たちが暮らしに寄り添う政治を、先頭に立って訴えてくださったたかみちかさんに心から感謝します。

一方で、軍備増強が声高となつた今、戦争しない国でありたいとの思いを一層強くしています。武器によって誰一人殺されることのない世界に向かって、憲法9条の実現を目指し、歩みたいのです。選挙の結果はどうあれ、ひとり一人の幸せを守るのが政治の役割です。平和のうちに生存する権利を求めて、声を上げていきたいと思えます。

愛媛県の第三セクター南レク株式会社の子会社「サンパール観光株式会社」倒産

5月10日、愛媛県が約27%の株を保有する南レク株式会社の子会社であるサンパール観光株式会社が破産手続きの開始決定を受けていたこと、負債総額約2億7000万円（2021年3月末期）と報道されました。また、南レクはサンパール観光の約75%の株を保有しており、決算書を見ると、貸付と株保有で資産の約27%を占めています。当然、県の第三セクターである南レクへも影響が及ぶのではないのでしょうか。

私は、2019年建設委員会の決算において、県が公表する出資法人経営評価検証シートで「子会社のサンパールについては、同社からの貸付及び金融機関への債務保証を行っているが、経営状況が悪化していることから、今後の対応について、同社への影響を考慮の上、適宜、関係者とも協議しながら検討を進めること。」と指摘されていることを問い、「まだ、これから検討が必要な状況だ」との答弁で、「ホテルが耐震基準を満たしていない安全性の問題もあり、先延ばしにせず、スケジュールを決めてしっかりと対応すること」を求めておりました。

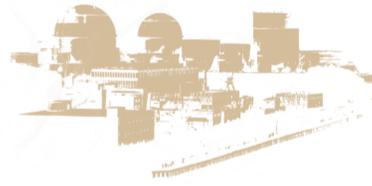
サンパール観光の歴代社長を見ると、県の要職を務めた方々も名を連ね、経営にかかわっています。また、南レクの県財政支出依存度は、2012年48%から2020年度は約80%になっています。サンパール観光は、一株式会社ですから、社長、及び役員に経営悪化への全責任があるのは当然のことですが、県の第三セクターが貸付や債務保証をしているとなると、県としてこれまでの経緯や今後の対応について、しっかりとチェックし、県民に説明しなければならないと考えます。

【答弁】 県は南レク株式会社に対し、サンパール観光株式会社が、耐震性の不足するホテルで営業を継続することに懸念を示し、南レク株式会社の財務上のリスクを管理する観点から、サンパール観光株式会社の経営状況の悪化を踏まえた、経営改善について、早急に検討を進めるよう求めてきた。

サンパールの今後あり方を検討するサンパールグランドビジョン検討会は、同社の役員や関係する民間企業などで構成され、議論の内容は参加している企業の経営に関するものが含まれているため、検討会の規約において非開示とされている。

南レク株式会社のサンパール観光株式会社への貸付金は、1990年度にホテル改修費用で6000万円、その後も施設整備や老朽化改修費用として追加の貸し付けを行っているが、2021年度末残高は5900万円となっている。金融機関からの借入に対する債務保証は、2001年度に3億5000万円だったが、2021年度末で1億1780万円になっている。

ホテルサンパールは南レク公園のスポーツ施設を利用する大学の合宿で主に利用されていたが、地元の既存宿泊施設で同需要がカバーできることから同社の破産が県有施設への大きな影響はない。跡地利用については、破産管財人に財産の管理処分権が移行していることから、破産手続きのなかで方針が決められていくものと考えます。県としては、同社の破産により損失を被る南レク株式会社に対し、南レク公園の魅力向上策の実施などによる側面的支援を行うこととしている。



STOP! ストップ 伊方原発

原発が核兵器と化す

ウクライナへ侵攻したロシアは、1986年に過酷事故を起こしたチェルノブイリ原発を占拠し、欧州最大級の出力600万キロワットのザポリージャ原発も攻撃、占拠しました。原発依存度が50%を超えるウクライナでは戦時下においても原発をとめられず、危険な状態が続いています。

原発が自国民に向けた核兵器と化すという恐怖をまざまざと見せつけられました。2020年末、日本が保有するプルトニウムは約46.1トン、核兵器に換算し5700発分以上を持っていることとなります。今、私たちが学ぶべきは、原発への攻撃はありうることで、そして、対処のしようがないこと、だから、決して戦争は起こしてはいけない、ということです。愛媛県は、伊方原発のこのリスクにしっかりと向き合うべきと考えます。

脱原発・脱炭素の未来へ

速やかに全ての原発を廃炉にすることが、私たち国民の安全確保の大前提であり、それは不可能ではありません。現在、稼働している原発は4基、全エネルギーのわずか3%です。時代はカーボンニュートラルへ向かっています。脱炭素と脱原発の両輪は新たな時代の成長を生み出すこととなります。

今年4月から、四国電力は、伊方原発を動かしながら再エネの出力制御を始めました。愛媛県では再エネ導入可能性調査を実施しているところですが、今後、「再エネ出力制御」は、再エネ導入促進の足かせにしかありません。

2020年ネイチャーエネルギー誌に再エネ導入に関する世界123カ国の比較研究が発表されました。「再エネに投資する国は原発を進める国よりはるかに早く排出削減を進めることができる」という報告です。原発を優先すれば、CO₂削減のスピードを遅らせることとなります。愛媛県は、温暖化対策を推進する立場からも、経済産業省と四国電力に再エネ出力制御の中止を求めるべきではないのでしょうか。また、四国電力に再エネの主力電源化に向けた取組を強く求めるべきと考えます。

原発事故の国の責任を否定

6月17日、東京電力福島第一原発事故で被害を受けた住民らが国を訴えた裁判の最高裁判決が出されました。原発事故の国の責任を否定しました。放射線量が高く救出もされず、無念にも亡くなった方々、全国に避難し、今もご苦労される方々、絶望の末、自ら命を絶った方々、原発事故さえなければ、このような理不尽なことは起きませんでした。国策として原発を推進しながら事故の責任は取らない、許されていいはずありません。

知事は2015年、万が一の事故が発生した場合に、国が責任を持って対応すると明言した安倍元首相の言葉を根拠に再稼働を容認しました。しかし、ひとたび事故を起こしたら、その責任は取らないという国の姿勢がはっきりとした今、誰が住民の命を守れるのでしょうか。住民自治を担う県として、住民の声を代弁する議会として、伊方原発の廃炉を求めて、声を上げてください。

『教員による児童生徒性暴力防止法』の施行を受けて
愛媛県の取り組み強化を求める！

子どもたちは、性被害と気づかず、被害が長年に及んだり、声を上げられなかったりする深刻なケースがあります。全国的にも、教員のわいせつ行為は後を絶ちません。今年4月、『教員による児童生徒性暴力防止法』が施行され、教員による児童生徒性暴力防止への対策は、地方公共団体、教育委員会、学校等それぞれに責務とされました。

私は2020年にも「教員のわいせつ行為」について取り上げました。前回の教育長の答弁は、「240人の相談員が相談窓口となり、児童生徒、保護者にしっかり周知している、ひめここ（えひめ性暴力被害者支援センター）についても各学校から児童生徒に周知している、コンプライアンス（法令遵守）は徹底するが性暴力に特化した研修はしない」とのことでした。

県教育委員会では、過去に教員によるわいせつ事件が起きていることを深刻に受け止め、一層の対策強化を図るべきと考え、再度質問しました。

【答弁】 新法が施行される前から、性暴力防止の内容を組み込んだ教員研修や児童生徒への定期的なアンケート調査、相談窓口等の周知などに取り組みとともに、昨年度新たにわいせつ行為に特化したチェックリストの作成・活用や教員のSNS等による児童生徒への連絡制限に関する指導を行う、地域の連絡会を通じて性暴力から子どもたちを地域ぐるみで守る体制を再確認するなど、不断の対策強化に努めている。

本県は直近10年間のわいせつ行為等にかかる教員の懲戒事案の発生率が全国平均の6割程度と低い水準にあるが、今後とも性暴力の根絶を目指し、切れ目のない啓発や採用等での国データベースの活用など継続した対策強化に努めることとしている。

政治カフェ 開催します。

とき 9月3日（土） 13時30分

ところ 松山市民会館第4会議室

テーマ コロナ感染から3年目を迎え、見えてきたことや今後の課題など、気軽に話

してみませんか。



誰もが働き続けられる
環境整備を

子どもたちが育つ
環境の充実を

あらゆる分野で
男女共同参画の推進を

7月豪雨で被災した方々の
暮らしの再建を

戦争のない、
平和な社会の実現へ

伊方原発3号機を廃炉に



一人でも多くの方々に読みいただきたく、みなさまのお宅の郵便受けに入れさせていただいておりますこと、お許しください。